

平成21年度

# 市の人事行政の運営等の状況を公表します

問い合わせ 総務部人事課・職員課

市職員の任免・職員数・給与状況等の制度の概要やその運営状況について、市民の皆さんにお知らせします。

## 1 職員の任免状況

### (1) 職員の採用 (平成22年4月1日現在)

職種	受験者			採用者		
	男	女	計	男	女	計
一般行政職	76	63	139	12	10	22
保健師	2	11	13	0	2	2

### (2) 退職者 (平成21年度退職者)

職種	定年退職者			普通退職者		
	男	女	計	男	女	計
一般行政職	13	4	17	5	4	9
保育士	0	1	1	2	0	2
保健師	0	0	0	0	4	4
調理員	0	4	4	0	0	0
技能労務職	1	0	1	2	0	2
合計	14	9	23	9	8	17

### (3) 昇任者

職種	昇任者数			備考
	男	女	計	
部長職昇任	1	0	1	
次長職昇任	3	0	3	
課長職昇任	8	1	9	
課長補佐職昇任	10	3	13	園長含む
係長職昇任	11	5	16	統括主任等含む
合計	33	9	42	

### (4) 降任者

区分	降任		
	男	女	計
人数	2	1	3

当市では、係長職以上の職にある職員が、本人の病気や家族の介護などの理由により、現在の職責を果たすことが困難な場合に、職員自ら降任を申し出ることができる「自主的降任制度」を整備し、健康の維持及び増進や勤労意欲等の回復促進を図り、組織の活性化に努めています。

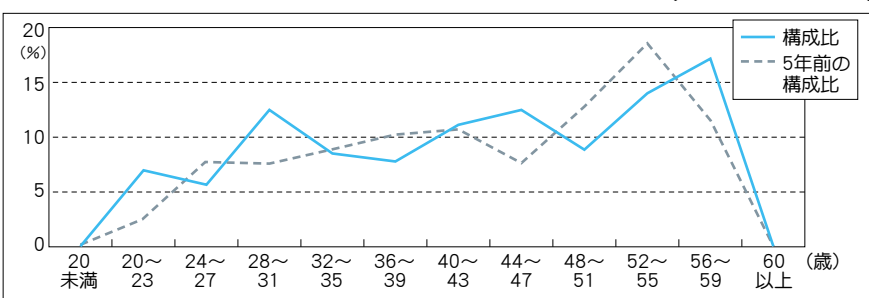
## 2 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普通会計部門	一般行政部門計	636	633	-3	退職者不補充、内部努力による減 参考 市民1,000人当たり職員数 4.2人
	教育部門	160	147	-13	組織見直し、委託化による減 参考 市民1,000人当たり職員数 5.2人
	小計	796	780	-16	
公営企業等会計部門		44	44	0	
合計		840 (933)	824 (933)	-16 (0)	参考 市民1,000人当たり職員数 5.5人

- (注) 1 職員数は、一般職に属する職員数です。  
 2 ( )内は、条例定数の合計です。  
 3 一般行政部門とは、議会・総務・税務・農林水産・商工・土木・民生・衛生所管の職員です。  
 4 教育部門とは、教育委員会の職員です。  
 5 公営企業等会計部門とは、下水道・国保・介護・老人保健に係る職員です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	48人	102人	74人	66人	92人	105人	76人	114人	141人	0人	824人

(注) 教育長を除く

### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

17年4月1日職員数	22年4月1日職員数	純減数	純減率	計画期間		数値目標
				始期	終期	
946人	857人	89人	9.5%	18年4月1日	23年4月1日	90人

### ②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要 (各年4月1日現在)

部門	区分	17年計画始期	18年	19年	20年	21年	22年	17年~22年計	(参考)数値目標
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	680	675	677	658	636	633	-	
	増減	-	-5	2	-19	-22	-3	-47	
教育	職員数	188	184	174	172	160	147	-	
	増減	-	-4	-10	-2	-12	-13	-41	
公営企業等会計	職員数	78	68	62	58	44	44	-	
	増減	-	-10	-6	-4	-14	0	-34	
計	職員数	946	927	913	888	840	824	-	857
	増減	-	-19	-14	-25	-48	-16	-122 (137%)	

- (注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間でしたが、21年度で数値目標を達成しました。  
 2 ( )内は、数値目標に対する進捗率を示します。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

## 3 職員の給与の状況

### (1) 人件費・給与の状況

#### ①人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)20年度の人件費率
21年度	150,450人	44,461,295千円	1,164,721千円	8,334,286千円	18.7%	20.9%

- (注) 1 人件費とは、一般職員に支給される給与や、市長、議員、各種委員などの特別職に支給される給料・報酬・手当のほか、社会保険料の事業主負担分である共済費などの経費の合計です。  
 2 市の会計は、一般会計と特別会計に分かれています。また、普通会計とは、一般会計から老人保健医療等に係る人件費を控除して得られる統計上の会計です。

#### ②職員給与費の状況(普通会計決算)

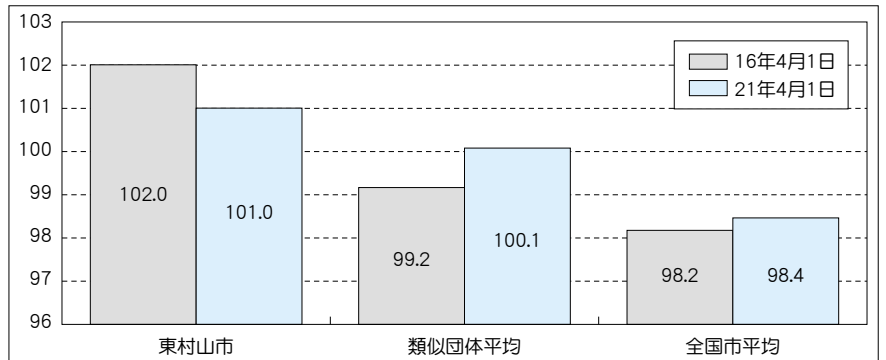
区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
21年度	796人 (69人)	3,204,259千円 (141,903千円)	780,957千円 (17,430千円)	1,321,328千円 (28,436千円)	5,306,544千円 (187,769千円)	6,667千円 (2,721千円)

- (注) 1 職員手当は退職手当を除いたものです。  
 2 職員数は、21年4月1日現在の人数です。(平均年齢44歳3月)  
 3 ( )内は再任用短時間職員の値であり、外書きです。  
 4 類似団体とは、人口規模、産業構造等が当市と類似している団体です。

#### ③給与減額措置について

平成21年4月から、市長・副市長・教育長の給料月額をカット(市長15%、副市長12%、教育長10%)しています。

#### ④ラスパイレス指数の状況 (平成21年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、一般行政職の学歴別、経験年数別の平均給料月額を基に算出された指数で、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】地域手当補正後のラスパイレス指数 = 101.9 (平成21年4月1日現在)

地域手当補正後のラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するために地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数で、平成21年4月1日現在における当市の支給率と国基準の支給率により算出したものです。

### (2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### ①職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
東村山市	44歳4月	342,927円	451,597円	410,659円
東京都	43歳1月	343,903円	472,147円	421,387円
国	41歳5月	325,521円	-	391,770円
類似団体	44歳1月	349,014円	443,398円	406,078円

#### 技能労務職 (平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国ベース)
東村山市	47歳4月	345,153円	409,799円	406,340円
うち学校給食員	48歳7月	354,000円	414,524円	414,524円
うち清掃職員	56歳4月	372,300円	439,476円	437,988円
うち用務員	44歳8月	342,444円	413,992円	412,004円
東京都	46歳6月	316,801円	422,511円	387,960円
国	49歳2月	285,548円	-	322,737円
類似団体	46歳5月	334,795円	395,591円	377,965円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在(東京都、国、類似団体は平成21年4月1日現在)における各職種ごとの職員の諸手当を含まない基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。  
 3 一般行政職とは、行政職給料表(1)の適用を受ける職員で、一般事務職及び専門職の職員です。  
 4 技能労務職とは、行政職給料表(2)の適用を受ける職員で、調理員、清掃職員、用務員などです。

#### ②職員の初任給の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	東村山市	東京都	国	
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	181,200円
	高校卒	142,700円	142,700円	140,100円
技能労務職	大学卒	137,200円	-	-
	高校卒	137,200円	137,200円	137,200円

#### ③職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	267,260円	321,780円	362,985円
	高校卒	-	-	342,250円
技能労務職	大学卒	-	-	-
	高校卒	218,200円	-	310,200円

「」の部分については、該当年数の職員がおりません。

### (3) 一般行政職の級別職員数等の状況

#### ①一般行政職の級別職員数の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主事・技師	主任・主任技師	係長	課長補佐	課長	次長	部長
職員数	52人	249人 (64人)	103人	32人	51人	12人	9人
構成比	21年	10.2%	49.0% (100%)	20.3%	6.3%	10.0%	2.4%
	1年前	9.1%	49.9%	21.4%	5.9%	9.5%	2.4%
	5年前	11.5%	46.0%	23.6%	6.1%	8.9%	2.3%

- (注) 1 東村山市の給与と条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。  
 3 ( )内は再任用短時間職員の値であり、外書きです。